r8物価_1_1

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【07_福島県】
地方公共団体名(コード有り)	07205_福島県白河市
都道府県・市町村コード(5桁)	07205
担当部局課名	市長公室企画政策課
担当者氏名	鈴木 絵梨奈
電話番号	0248-28-5500
メールアドレス	kikaku@city.shirakawa.fukushima.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（R7経済対策分）		
	国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額① にかかる交付対象経費	120,340
	（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	95,150

（単位：千円）

令和8年度既配分額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）※食料品の物価高騰に対する特別加算分の交付限度額を上限として参考表記	–

（単位：千円）

今回配分予定額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	120,340
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）※食料品の物価高騰に対する特別加算分の交付限度額を上限として参考表記	–

（単位：千円）

配分予定額計 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	120,340
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）※食料品の物価高騰に対する特別加算分の交付限度額を上限として参考表記	–

（単位：千円）

国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和7年度本省繰越分）	120,340
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	–
小計 交付限度額(R7経済対策分)	120,340

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）	エラー（既配分額記載不備）

事業数	6	基金事業数
最終事業NO	7	
前回から記載内容に変更があった事業数	6	
「うち交付対象経費のみの変更」を除いた変更事業数	6	

配分予定額計	120,340	移管先	総務省	交付限度額計	120,340

令和7年度第3回実施計画で食料品の物価高騰に対する特別加算の配分を受けていない市区町村は、食料品の特別加算に関する事業をNO1に入力してください。複数の事業がある場合は、NO2以降に記載してください。

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	物価高騰対策と整理する根拠・理由	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※推奨事業メニュー①について、②～④にも関連する場合は、N～P列に追加で選択してください。			「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由
1														
2	R7_補正	推奨事業	○	○	給食食材費の高騰分について、子育て世帯の負担を軽減するため	○	給食費負担軽減事業(給食食材費の高騰に伴う緊急対策事業)	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③物価高騰に伴う子育て世帯支援			
3	R7_補正	推奨事業	○	○	物価高騰の影響を受ける多子世帯の負担を軽減するため	○	給食費負担軽減事業(中学校多子世帯)	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③物価高騰に伴う子育て世帯支援			
4	R7_補正	推奨事業	○	○	学用品の物価高騰対策として、子育て世帯の負担を軽減するため	○	白河っ子小学校入学祝金支給事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	③物価高騰に伴う子育て世帯支援				
5	R7_補正	推奨事業	○	○	育児用品の物価高騰対策として、子育て世帯の負担を軽減するため	○	白河っ子すくすく応援クーポン券支給事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③物価高騰に伴う子育て世帯支援			
6	R7_補正	推奨事業	○	○	原油価格や物価高騰の影響を受ける民間保育施設等の負担を軽減し、適切な幼児教育・保育の質を維持するため	○	民間保育施設等物価高騰対策支援補助金交付事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				
7	R7_補正	推奨事業	○	○	農業機械の物価高騰対策として、農業者の負担を軽減し、営農継続を支援するため	○	農業の未来をつくるスマート農業推進事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑧農林水産業における物価高騰対策支援				
8														
9														

No	A 総事業費（単位：千円）	B 交付対象経費（単位：千円）	B1 国のR7補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）（単位：千円）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）（単位：千円）	※参考 総事業費に係る事務費（単位：千円）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）
合計	317,519	120,340	120,340	197,179		
1	–	–				
2	238,606	74,751	74,751	163,855	–	①物価高騰対策として、給食食材費の上昇見込分を補助し、保護者の経済的負担を軽減する。(教職員分は除く) ②給食物価高騰対策補助金 ③小学校（実質無償化）…市平均月額6,845円×2,747人×11カ月≒206,835千円(うち重点支援地方交付金42,980千円、給食費負担軽減交付金157,129千円、一般財源6,726千円) 中学校…補助単価114円×180回×1,509人≒30,965千円 幼稚園…補助単価97円×151回×55人≒806千円 合計238,606千円 ④小学校…13校、中学校…7校、幼稚園…1園
3	3,080	3,080	3,080	–	–	①物価高騰対策として、多子世帯の中学生の給食費を補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。(教職員分は除く) ②給食物価高騰対策補助金 ③白河中央中…(1・2年生単価61,232円×9人)+(3年生単価59,856円×3人)≒731千円 白河第二中…(1・2年生単価59,856円×4人)+(3年生単価58,480円×1人)≒298千円 東北中…1・2年生単価61,920円×6人≒372千円 白河南中…1・2年生単価62,264円×1人≒62千円 表郷中…(1・2年生単価57,739円×5人)+(3年生単価55,506円×1人)≒344千円 東中…(1年生単価63,984円×2人)+(3年生単価61,576円×1人)≒190千円 大信中…1・2年生単価61,576円×2人≒123千円 追加申請見込分…単価63,984円×15人≒960千円 合計3,080千円 ④中学校…7校
4	18,008	10,188	10,188	7,820	8	①物価高騰対策として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学1年生の保護者に児童1人当たり5万円の祝金を支給する。 ②子育て世帯に対する給付金 ③給付金18,000千円(5万円×360人)、印刷製本費8千円 ④市に住民登録のある小学1年生の保護者
5	31,320	17,319	17,319	14,001	720	①物価高騰対策として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、1～3歳児の保護者に児童1人当たり3万円分のクーポン券を支給する。 ②子育て世帯に対するクーポン券支給 ③クーポン券30,600千円(3万円×1,020人)、印刷製本費720千円 ④市に住民登録のある1～3歳児の保護者
6	7,505	4,248	4,248	3,257	–	①原油価格や物価高騰の影響を受ける民間保育施設等に対して補助金を交付し、適切な幼児教育・保育の質が維持されるよう支援する。 ②民間保育施設等に対する物価高騰対策支援補助金 ③保育園、認定こども園等…補助単価950円×園児数589人×12ケ月≒6,715千円 幼稚園…補助単価230円×園児数286人×12ケ月≒790千円 ④保育園、認定こども園等…11園、幼稚園…6園
7	19,000	10,754	10,754	8,246	–	①農業分野における物価高騰対策として、農業者が購入するスマート農業機械の費用に対して補助金を交付し、農業経営の合理化と営農継続を支援する。 ②機械購入費用の1/2以内の額を補助(購入費用が5,000千円未満の場合は上限1,000千円、5,000千円以上の場合は上限1,500千円) ③補助金19,000千円(1,500千円×2件、1,000千円×16件) ④市内に住所を有する農業経営改善計画認定者(認定農業者)、青年等就農計画認定者(認定新規就農者)等
8	–	–				
9	–	–				

No	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	商品券等活用事業	商品券等活用事業が事務連絡等の留意事項を踏まえた制度設計となっているか（具体的な対応を検討中の場合も含む）	予算化時期	予算化の方法	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー ※N～P列を記入している場合のみ（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			備考２「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄
1																					
2	–	–	–	–		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	小学校2,946人(13校)、中学校1,544人(7校)、幼稚園55人(1園)に対して、従来通りの栄養バランス、質、量を保った多彩な給食を提供する。	明記予定(HP)	ホームページ	給食					R8当初(地)		
3	–	–	–	–		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	対象者への支給率100%	明記予定(HP)	ホームページ	給食					R8当初(地)		
4	–	○	–	–		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	対象者への支給率100%	明記予定(HP)	ホームページ	対象分野に関連しない					R8当初(地)		
5	–	–	–	○	○	R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	対象者への支給率100%	明記予定(HP)	ホームページ	対象分野に関連しない					R8当初(地)		
6	–	–	–	–		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	支援件数 15件	明記予定(HP)	ホームページ	保育所・幼稚園・認定こども園等					R8当初(地)		
7	–	–	–	–		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	スマート農業機械導入支援件数 16件	明記予定(HP)	ホームページ	農林水産・食品分野				農業資材	R8当初(地)		
8																					
9																					